

2025年度

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

実施状況報告

2026年6月

岐阜県

目次

I 行政のデジタル化

- 1 行政手続のオンライン化・業務最適化・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 職員の働き方改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 3 県職員デジタル人材の育成・確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 4 デジタル・デバイド対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 5 セキュリティ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

II 市町村行政のDX支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

III 各分野のDX

- 1 地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 2 防災・・11
- 3 環境・・14
- 4 文化・・18
- 5 医療・・20
- 6 健康・・22
- 7 高齢者・障がい者福祉と活躍・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- 8 子育て・家庭支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
- 9 女性の活躍・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
- 10 産業・労働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
- 11 観光・・36
- 12 農畜水産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
- 13 林業・・42
- 14 社会インフラ・建設業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
- 15 教育・・46
- 16 警察（防犯・捜査、交通安全）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

I 行政のデジタル化

1 行政のオンライン化・業務最適化

達成状況

- ◎: 目標達成
- : 概ね予定どおり進捗した
- △: 予定どおり進捗しなかった
- ×: 基準値を下回った
- : 25年度のデータなし

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
①オンライン化する行政手続数(累計)	1,243 手続 (2021 年度)	2,548手続 (2025年度)	2,674 手続 (2026 年度)	○
(内、年間 300 件以上の手続(累計))	30 手続 (2021 年度)	114 手続 (2023 年度)	100 手続 (2023 年度)	◎
②RPA導入事務数(累計)	14 事務 (2021 年度)	33事務 (2025年度)	34 事務 (2026 年度)	○
③県内広域オープンデータセット数(累計)	2 データセット (2021 年度)	23データセット (2025年度)	18 データセット (2026 年度)	◎
④起案文書(文書管理システム)の電子 決裁率	0% (2021 年度)	100% (2025年度)	100% (2026 年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1)行政手続のオンライン化 **分野 6**

- ・ 25年度に、新たに 231手続をオンライン化
- ・ オンライン化の手順を改めて整理したガイドラインの作成や、オンライン化が必要な業務を所管する所属を対象としたワークショップを2回開催

(2)業務プロセスの最適化 **分野 6**

- ・ 25 年度対象とした 5 事務について、RPA を導入

5 所属・5 事務 削減見込▲1,500 時間／年(▲49.9%)

- ・ 出退勤管理システムによる教員の在校等勤務時間の月別集計作業 削減見込▲300時間／年(▲52.1%) など

(3)データの利活用

ODX 推進のためのシステム最適化 **分野 6**

- ・ 引き続き、ID・データ連携の在り方を検討
- ・ 「岐阜県庁システム整備計画」(22 年度)に基づき、整備を推進

○オープンデータの充実 **分野 7**

- ・ 「岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォーム」の運用により、防災、河川、土砂、道路システムから集約した情報を、動的なリアルタイムデータとして、放送事業者に提供すると同時に、防災情報など一部のオープンデータについては、地図上で表示できるサイトを公開

- ・ カタログサイトで公開するデータセットを拡充

○2025年度にカタログサイトで新たに公開したデータセット数

- ・ 154 データセット(食品営業許可施設情報(2025)、音響式信号機設置場所一覧など)

○県内広域オープンデータとして新たに公開したデータセット数

- ・ 3データセット(都市計画基礎調査、AED 設置個所、消防水利施設)

(4)業務最適化のための新たな基盤整備 **分野 6**

- ・ 25 年 10 月から、POS システムを導入し、県窓口でのキャッシュレス決済を開始
- ・ 証紙条例を廃止し、25 年 12 月末をもって証紙の販売を終了
- ・ 24 年 4 月から、新文書管理システムを導入し、電子決裁を継続運用
- ・ 24 年 4 月から、新電子調達システムを導入し、電子入札を継続運用
- ・ 23 年 4 月から、税外収入のコンビニ納付とスマホ決済を導入し、継続運用
- ・ 行政手続に係る手数料・使用料の納付のデジタル化に向け、証紙条例を改正(22 年度)

分析・今後の取組

(成果指標① オンライン化する行政手続数)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ オンライン化すべき手続については 26 年度中に実現を図るとともに、オンライン化が適当でない手続については、利用者のニーズを踏まえ、引き続き利便性の向上に努める。

(成果指標② RPA導入事務数)

- ・ 予定どおり進捗した。

(成果指標③ 県内広域オープンデータセット数)

- ・ 予定どおり進捗した。

(成果指標④ 起案文書(文書管理システム)の電子決裁率)

- ・ 予定どおり進捗した。

2 職員の働き方改革

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑤ペーパーレス等、DX に資する職員パソコンの導入	0% (2021 年度)	100% (2025年度)	100% (2026 年度)	◎
⑥内部のオンライン会議・ペーパーレス会議の実施率	-	(59.2%) (2024年度)	100% (2026 年度)	-
④起案文書(文書管理システム)の電子決裁率 【再掲】	0% (2021 年度)	100% (2025年度)	100% (2026 年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1)新庁舎建設を契機とした働き方改革 **分野 8**

- ・ IC カードによる認証プリントの運用(誤印刷の取消可能、他者印刷物との混合防止、特定の印刷機の混雑解消、FAX のペーパーレス化、紙書類のテキストデータ化)
- ・ 新庁舎内の通信を高速化し運用(旧庁舎と比較し同一階内:2 倍、階またぎ:10 倍、Wi-Fi 機器:1.4 倍の速度を提供)
- ・ 多機能大型モニターを運用(ウェブ会議、プレゼン、ホワイトボード機能)(計 16 台)
- ・ 各フロアにウェブ会議に適した集中ブースを設置(計 20 台)(22 年度～)、ウェブ会議用有線回線を運用

(2)新たな働き方への対応と組織風土の改革 **分野 8**

- ・ 職員の 3 割程度がテレワーク可能な環境を維持・運用
- ・ 大容量クラウドストレージを運用
- ・ 薄型化・軽量化 PC を職員用 PC として運用。ペーパーレス会議用資料作成ソフトを導入
- ・ ペーパーレス会議用タブレット型 PC(130 台)及びペーパーレス会議システムを運用
- ・ 台帳管理業務を効率化する汎用電子台帳ソフトウェアを運用したほか、クラウドサービスに対応したグループウェアシステムを導入し、更なる業務の効率化を図った

分析・今後の取組

(成果指標⑤ ペーパーレス等、DX に資する職員パソコンの導入)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ 薄型化・軽量化PCの未更新分についても、25 年度中にすべて更新し、目標を達成

(成果指標⑥ 内部のオンライン会議・ペーパーレス会議の実施率)

※ 25年度の数値は未発表

- ・ 引き続き、オンライン会議・ペーパーレス会議実施のための環境整備に取り組んでいく。

(その他)

- ・ 25 年度から 27 年度にかけて新たなタブレット型パソコンを導入することから、わかりやすいマニュアルを整備するとともに、操作研修等を実施するなど、最大限活用するよう取り組んでいく。

3 県職員デジタル人材の育成・確保

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑦デジタル人材育成方針の策定	-	策定 (2022年度)	策定 (2022年度)	◎
⑧全所属1名以上のデジタル公務員研修受講	-	94.7% (2025年度)	100 (2026年度)	○

実施状況(2025年度)

(1)自ら業務改善等を実践できる職員の育成と確保 **分野 9**

- デジタル公務員研修を実施(市町村職員も受講可能な研修を含む)
(IT 基礎研修、ICTトレンド研修、AI 活用研修、BPR 研修、小規模開発研修等)
(実施講座数:31 講座)

(2)庁内 DX の取組に対するサポート機能の強化 **分野 9**

- 県内 DX のワンストップ支援窓口となる「ぎふ DX 支援センター」を運営。デジタル推進局(現:未来創成局)職員に加え、公募の若手職員 10 名をメンバーとする支援チームを設置し、アドバイザー(12 名)や、サポーター(30 社・団体)とも連携しながら支援を実施
- DX 支援策(財政支援や DX 研修)やオンライン相談窓口を検索可能な「DX 支援策ポータル」を構築し、運用

ぎふ DX 支援センター実績(2025年度)

相談件数 114 件(庁内 106件、市町村 1 件、民間7件)

- 紙のアンケート結果のデジタルデータ化支援や、エクセルのマクロ作成等事務の自動化支援、システム調達に係る助言、最新情報の提供
- 職員向け研修の内容の相談や事業者の紹介(市町村)
- AI を活用した観光案内業務の導入事例等の紹介(民間) ほか

分析・今後の取組

(成果指標⑦ デジタル人材育成方針の策定)

22 年度目標達成済

(成果指標⑧ 全所属 1 名以上のデジタル公務員研修受講)

- 予定どおり進捗した。
- 23 年度以降、毎年度、岐阜県デジタル人材育成方針に基づく「デジタル公務員研修計画」を策定し、職員必修の各階層研修等によりカリキュラムを盛り込むことで、引き続き県職員のデジタルリテラシーの底上げに努める。

(その他)

- 「ぎふ DX 支援センター」への市町村、民間からの相談件数が少ないため、更なる利用拡大に向けて機会を捉えて PR していくほか、23 年度に構築した「DX 支援ポータル」を毎年度更新し最新の情報の提供に努め、引き続き民間等の DX をサポートしていく。

4 デジタル・デバイド対策

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑨スマホ教室等参加者数 ※県主催分	0人 (2021年度)	1113人 (2025年度)	400人以上 (毎年度)	◎
⑩県内光ファイバー導入率	98.8% (2020年度)	(99.22%) (2023年度)	100% (2026年度)	-
⑪県内のローカル 5G 等のネットワーク整備 (累計)	-	5件 (2025年度)	15件 (2026年度)	△

実施状況(2025年度)

(1)スキルアップ・リテラシー向上の支援 **分野 10**

- 以下のイベント、スマホ教室、研修等により、スキルアップ・リテラシー向上を支援

- 県補助を活用したスマホ教室
(実施回数:66回・364人)
- 市町村が開催するスマホ教室への講師派遣(国事業)
(実施回数:99回・749人)
- 視覚障がい者向けの ICT 機器の紹介・相談会及び ICT 機器操作研修会
(個人宅への個別講習:延べ 583 回 機器の不具合等のサポート:延べ 120 回)

(2)情報インフラ等の整備・支援 **分野 10**

- 23年に開通した冠山峠道路の携帯電話不感地帯解消に向け、地元の揖斐川町とともに、携帯電話事業者等へ働きかけを実施

分析・今後の取組

(成果指標⑨ スマホ教室等参加者数)

- 単年度の目標値を達成した。

(成果指標⑩ 県内光ファイバー導入率)

- ※ 24、25年度の数値は未発表

(成果指標⑪ 県内のローカル 5G 等のネットワーク整備)

- 予定どおり進捗しなかった。
- 引き続き、ニーズ把握に努め、整備導入に向けた啓発(導入事例紹介・支援制度の説明)を行う。

5 セキュリティ

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑫IS リーダーによる情報セキュリティ研修	全所属 1 回／年 (2021 年度)	同左 (2025年度)	同左 (毎年度)	◎
⑬システム監査(書面) (全システム)	1 回／年 (2021 年度)	同左 (2025年度)	同左 (毎年度)	◎
⑭個人情報を取扱うシステム監査(実地)	1 回／5 年 (2021 年度)	同左 (2025年度)	同左 (毎年度)	◎
⑮所属監査(書面)	1 回／年 (2021 年度)	同左 (2025年度)	同左 (毎年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1)ID・データ、個人情報の利活用を見据えたセキュリティ対策 **分野 12**

○サービス開始前後で安全性の確認を徹底する仕組の構築

- ・ 個人情報保護の強化に向け、セキュリティ設計の指標となる技術基準、チェック項目を検討

(2)堅牢性と利便性を両立する情報セキュリティ対策 **分野 11**

○デジタル時代のセキュリティ対策方針の見直し

- ・ 令和8年4月1日施行の改正地方自治法の施行により、普通地方公共団体の議会及び長その他の執行機関は、サイバーセキュリティの確保について方針を策定することが義務化され、策定のための総務大臣指針が新たに示されたことを受け、情報セキュリティポリシー(「岐阜県情報セキュリティ基本方針」及び「岐阜県情報セキュリティ対策基準」)を改正
- ・ 情報セキュリティポリシーの改正と併せて、クラウドサービスの選定及び利用に関する要領を策定

○オール岐阜で取り組む情報セキュリティの確保

- ・ インターネット接続口を集約し、県・市町村一律の高度なセキュリティ対策を実施する 2 期岐阜県情報セキュリティクラウドを運用

○人的セキュリティ対策水準の維持向上

- ・ 職員のスキルに応じた情報セキュリティ研修を実施(階層別、育休復帰者、高度な専門研修等)
- ・ 各種監査や、隔月で全職員を対象に情報セキュリティチェックを実施

分析・今後の取組

(成果指標 ⑫IS リーダーによる情報セキュリティ研修、⑬システム監査(書面)、⑭個人情報を取扱うシステム監査(実地)、⑮所属監査(書面))

- ・ 単年度の目標値を達成した。

(その他)

- ・ 25 年度の総務省のガイドライン改正等を踏まえ、情報セキュリティポリシーを 26 年度に改定する。
- ・ 3期岐阜県セキュリティクラウドについて27年度からの運用開始に向けて、26年度中に構築を完了する。引き続き、高度化するサイバー攻撃等の情報収集に努め、必要な対策を講じていく。

II 市町村行政のDX支援

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑯地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築	0 地域 (2021 年度)	0地域 (2025年度)	2 地域 (2022 年度)	◎ (2022 年 達成済)
⑰市町村共同による標準化業務フロー見直し手続数	0 手続 (2021 年度)	35 手続 (2022 年度)	35 手続 (2022 年度)	◎
⑱全市町村の基幹業務の標準化・共通化	-	4自治体 (2025年度)	完了 (2025年度)	-

実施状況(2025年度)

(1)地域課題解決の枠組みづくり **分野 13**

- ・ デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた市町村の取組を補助金により支援
(ぎふ地域 DX 推進補助金(24件、14,861千円))

<主な支援事業>

- 公共施設予約システム導入事業
- バスロケーションシステム導入事業

(2)県と市町村の連携による業務標準化支援 **分野 13**

- ・ 行政手続のオンライン化や業務標準化を推進するため、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会オンライン申請活用部会を開催

(3)人材育成やサポート機能強化による市町村 DX 支援 **分野 13**

- ・ 研修及び「ぎふ DX 支援センター」により、市町村の人材育成や DX を支援
※「3 県職員デジタル人材の育成・確保」参照
- ・ 行政手続のオンライン化や業務標準化を推進するため、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会オンライン申請活用部会を開催【再掲】
- ・ 市町村における多言語対応の取組を補助金により支援
(岐阜県多文化共生推進補助金:7市町9事業、3,520千円)

分析・今後の取組

(成果指標⑯ 地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ 今後も、連携推進の枠組みの構築を更に推進していく。

(成果指標⑰ 市町村共同による標準化業務フロー見直し手続数)

- ・ 終期を迎え、目標値を達成した(モデル事業のため終了)。今後は各市町村において実施予定

(成果指標⑱ 全市町村の基幹業務の標準化・共通化)

- ・ システム開発事業者の専門人材不足により、標準準拠システムへの移行が、本県を含め全国的に遅れているため、目標値を達成できなかった。27年度中に全てのシステムが移行予定。引き続き

ぎ、岐阜県・市町村 DX 推進連絡協議会等の機会を通じて、市町村の移行に向けた取組を支援していく。

(その他)

- ・ 各地域における課題解決の取組を促進するため、更なる支援が必要。このため、引き続き「ぎふ地域 DX 推進補助金」を活用し、地域課題解決に向けた市町村による取組を支援していく。

Ⅲ 各分野のDX

1 地域づくり

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑨ハイブリッドセミナーやリモート相談の利用者数	169人 (2020年度)	626人 (2025年度)	1,000人 (22~26年度累計)	△
⑩オープンデータ利活用市町村数 (まちづくり関係)	0市町村 (2021年度)	19市町村 (2025年度)	21市町村 (2026年度)	○
⑪GTFS データ整備済み市町村の割合	54% (2021年度)	97% (2025年度)	100% (2026年度)	○
⑫地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築【再掲】	0地域 (2021年度)	0地域 (2025年度)	2地域 (2022年度)	◎ (達成済)

実施状況(2025年度)

(1)地域外人材(関係人口)を活用した地域活性化、テレワーク等のニーズに応じた移住定住施策の推進

○地域課題の解決をきっかけとした関係人口の獲得 **分野 5**

- ・ 市町村支援補助金により、市町村等が実施するDXを活用した関係人口の獲得に繋がる事業など、新たな地方回帰の流れを捉え、地域を支える人材を呼び込む事業を支援

○デジタル社会における多様な働き方のニーズに応じた取組の推進 **分野 5・99**

- ・ テレワークを体験できる施設の利用や、地域との交流体験等を組み合わせた移住の「モデルプラン」を、VR映像も活用し、県移住定住ポータルサイトでPR
- ・ 県空家等対策協議会において、空き家の情報発信に関する先進事例を共有
- ・ 県空家対策支援補助金の質疑応答をデータベース化して市町村間で情報共有

○全国どこでも気軽に県内移住関係者にアクセス可能な体制の構築 **分野 5**

- ・ リアルとオンラインを組み合わせた移住セミナーを6回開催。また、東京・大阪・名古屋の移住交流拠点において、リアルとオンラインを組み合わせて多様なニーズに対応できる体制を構築

(2)まちづくりへの都市データ利活用の推進 **分野 98**

○県保有のオープンデータ化の推進と多様な主体によるまちづくり参画の醸成

- ・ 関連団体の会議等において、県のオープンデータの取組について説明し周知

○データを活用したまちづくり支援とまちづくり担当者のスキル向上

- ・ 市町村向け相談窓口を都市政策課内に設置。ぎふDX支援センターと連携し、市町村からの相談や派遣の依頼に対応できる体制を確保
- ・ 市町村等のまちづくり担当者に対し、分析例や活用事例等の情報提供及び研修会を開催(1回)

(3)地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaaSや自動運転技術の基盤整備 **分野 102**

- ・ GTFS整備に向け、市町村を対象に勉強会を開催(2回)、市町村にアドバイザーを派遣(2市)
- ・ AI オンデマンド交通等デジタル技術を活用した運行の効率化等の取組や、自動運転の実装を後押しする補助制度により、市町村の取組を支援した。(岐阜県地域公共交通DX推進事業

費補助金:9市町、28,356 千円)

分析・今後の取組

(成果指標⑱ ハイブリッドセミナーやリモート相談の利用者数)

- ・ 予定どおり進捗しなかった。
- ・ セミナーや相談にオンラインを取り入れたことにより、現地に赴く必要がなくなり、多様な検討段階にある移住者の相談・体験のハードルを下げることに繋がっている。

(成果指標⑳ オープンデータ利活用市町村数)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ まちづくりへのオープンデータ利活用を推進するため、国や県の取組を市町村や関係団体へ周知するとともに、市町村担当者のスキル向上に取り組む。

(成果指標㉑ GTFS データ整備済み市町村の割合)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ 引き続き、GTFS の整備に加え、新たなデジタル技術の活用を支援し、地域公共交通の効率化・利便性向上を図る。

2 防災

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
②デジタル版「災害・避難カード」作成事業実施市町村数(累計)	0 市町村 (2021 年度)	26市町村 (2025年度)	42 市町村 (2026 年度)	○
③被害情報を収集・共有する国システムとの連携が実現した県及び市町村の割合	0% (2021 年度)	100% (2025年度)	100% (2025年度)	◎
④関係機関参加の総合防災訓練の実施(毎年度 1 回)	- (2021 年度)	1 回 (2025年度)	1 回 (毎年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1) 個々の県民や地域に応じたリアルタイムでの情報発信と避難支援の強化

○避難判断に資する情報のリアルタイムでの発信 **分野 14**

- 「岐阜県公式 LINE アカウント」で、登録内容に応じた避難情報等を自動的に配信

「岐阜県公式 LINE アカウント」※2026年 3 月31日時点

- 登録者数：17,017 人(うち、2025年度の登録者数：5,714 人)

- 県被害情報集約システムに入力された避難情報や避難所の開設・混雑状況を、県総合防災ポータルでリアルタイム公開するとともに報道機関へ自動配信
- 雨量や水位、通行止め情報等をリアルタイムで表示する各種システムと連携し、県総合防災ポータルで一元的に情報発信
- 多様な手段での情報発信について、担当者会議等の場で依頼又は周知

○分散避難を前提とした各自の避難状況に応じた支援の提供 **分野 15**

- 指定避難所以外に避難している住民の状況や支援ニーズを把握するための「分散避難システム」の活用促進を図るため、平時から操作体験ができるようシステムに新たに訓練機能を追加
- また、「分散避難システム」の周知啓発を図るため、チラシを作成し、市町村へ配布するとともに県公式HPに掲載

○平時における避難行動のシミュレーション支援 **分野 14**

- 住民自らが災害時の避難手順や経路を確認しながら作成する「災害・避難カード」のウェブサイトを運用
- 小・中学校で「災害・避難カード」特別講座を開催(18 校)
- 「災害から命を守る岐阜県民運動」の防災イベント等で災害・避難カードの活用を広く周知
- ハザードマップをホームページで公開し広く住民に周知するよう市町村へ依頼

(2) 多様な手段・ツールによる被災情報の把握 **分野 16**

○デジタル技術を活用した情報収集・把握

- 県被害情報集約システムに搭載した「Spectee」で現場情報を迅速に収集かつ状況把握
- 操縦の習熟を兼ねて平時は各業務でドローンを利用しつつ、操縦者育成研修を実施
- 県内各地に設置された河川カメラや道路カメラで把握した情報を、危機管理フロアの大画面マルチモニターで一元的に把握

○県、国、市町村、ライフライン事業者等の円滑な情報共有

- ・ 県被害情報集約システムと消防庁の被害情報収集・共有システムとの情報連携により、住民等に対する避難所開設状況や被害状況等の公開と消防庁への報告を同時に実施
- ・ 県被害情報集約システムのユーザーを対象に操作研修を行い、円滑な情報共有体制を構築
- ・ 国が整備を進めている「防災デジタルプラットフォーム」の動向を把握しつつ、各種防災システムの統一化、標準化を国へ要望
- ・ 県被害情報集約システムと内閣府「総合防災情報システム」との連携を実施
- ・ 物資ニーズや調達状況等を関係機関間で円滑に共有できるよう、国が運用する「新物資システム(B-PLo)」の操作訓練を、総合防災訓練や物資輸送訓練で実施

(3) リアリティ・切迫感ある啓発等による防災意識の向上(正常性バイアスからの脱却)

○「いつでも」「どこでも」学ぶ機会の確保 **分野 16**

- ・ 小中学生向けの防災教育副読本「みんなで学ぶ防災・減災～清流の国ぎふ 防災ノート～」のデジタル版を作成し、ホームページで公開
- ・ YouTube 危機管理部公式チャンネル「災害から命を守る岐阜県民運動 公式チャンネル」で、過去の災害等を題材に防災啓発動画や学習用番組を作成し広く公開

○リスクの可視化や体験型コンテンツによる切迫感ある啓発・訓練の実施 **分野 18**

- ・ 「災害から命を守る岐阜県民運動」の防災イベント等で、地震の体験装置を使って災害を疑似的に体験いただく取組を実施

分析・今後の取組

(成果指標② デジタル版「災害・避難カード」作成事業実施市町村数)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ 引き続き、住民の防災意識(避難意識)を向上させるため、デジタル技術を活用した「防災教育の充実」や「避難行動につながる取組」を推進する必要がある。
- ・ 特に、子どもを通じた家庭での防災意識を高めるため、デジタル版の「災害・避難カード」の普及、親子での体験型教室の開催などに取り組んでいく。

(成果指標③ 被害情報を収集・共有する国システムとの連携が実現した県及び市町村の割合)

- ・ 目標年度を前倒して、目標値を達成した。
- ・ 県被害情報集約システムから消防庁への被害報告が可能になったため、漏れなく、遅滞のない報告が可能になった。

(成果指標④ 関係機関参加の総合防災訓練の実施)

- ・ 単年度の目標値を達成した。
- ・ 訓練では、実際に県被害情報集約システムを利用するため、職員のシステムの理解度や操作の習熟度が高まった。

(その他)

- ・ 災害時の情報収集・発信にあたっては、新たに導入した伝送装置を使った被災情報の迅速な把握、

気象情報や避難情報のリアルタイム発信を継続して行うなど、住民の主体的な避難を促していく。

- ・ 新たに追加した「分散避難システム」の訓練機能について、チラシを活用し周知啓発を行い、地域の防災訓練等での活用を促進するとともに災害時の使用につなげていく。

3 環境

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㉕県全体の温室効果ガス排出量	1,882万 t-CO2 (2013年度)	(1,353万 t-CO2) (2022年度)	980万 t-CO2 (2030年度)	－
㉖県庁の温室効果ガス排出量	86,158t-CO2 (2013年度)	(64,144t-CO2) (2024年度)	25,848t-CO2 (2030年度)	－
㉗県有施設の使用電力のうち、再生可能エネルギー電力の割合	0.2% (2019年度)	(23.5%) (2024年度)	100% (2030年度)	－
㉘環境学習用のポータルサイト閲覧回数	0PV (2021年度)	71,366PV (2025年度)	20万 PV (2026年度)	△
㉙森林整備事業の調査・検査等にICTを導入・活用する林業事業体数	0者 (2020年度)	49者 (2025年度)	49者 (2026年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1)業務部門～エネルギー利活用の最適化～

○デジタル技術による県有施設の電力需給、施設管理等の最適化 **分野 2・21**

- ・ 今後の「公有財産管理システム」の再構築にあわせて、施設管理等の最適化に向け、修繕履歴等の機能付加を検討
- ・ 公用車について、リース等の活用や全庁的な共用化などの管理方法を検討

○県有施設への太陽光発電設備の導入促進 **分野 21**

- ・ 「2030年度までに設置可能な県有施設等の50%への導入」に向けて、特別支援学校等のおもいやり駐車場にカーポート型太陽光発電設備を設置

(2)産業部門～技術革新や創意工夫を活かした効率的・効果的なエネルギー利活用の推進～

○カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援 **分野 57**

- ・ (公財)岐阜県産業経済振興センターのモノづくりコーディネーターにより、脱炭素化に関する相談及び自動車の電動化等に伴う産業構造の変化に対する相談に対応
- ・ 岐阜県中小企業団体中央会に次世代モビリティ戦略アドバイザーを配置し、窓口相談及び訪問相談に対応

相談対応実績

- ・ モノづくりコーディネーター((公財)岐阜県産業経済振興センター)
 - 脱炭素化に関する相談:95件
 - 自動車の電動化等に伴う産業構造の変化に対する相談:49件
- ・ 次世代モビリティ戦略アドバイザー(岐阜県中小企業団体中央会)
 - 窓口相談:32件、訪問相談:47件

- ・ セミナー開催による情報提供や専門家による伴走支援を実施し、8事業者の自動車の次世代化対応計画の策定を支援
- ・ 産業技術総合センターにリニアトーション型試験機を導入するとともに、EV向け軽量化部材の製造に係る繊維強化樹脂の射出条件最適化と繊維配向制御技術の確立に向けた研究を実施

○エネルギー関連におけるDXの推進 **分野 61**

- ・ エネルギー分野別専門研修において、県内事業者等を対象に EMS に関する講座を実施(受講者数:10 人)
- ・ エネルギー関連産業コンソーシアムにおいて、省エネルギー技術などに関する技術開発を目的としたワーキンググループ事業に対し補助金により支援
(ワーキンググループ活動支援補助金:3 件、1,622 千円)

○温室効果ガス排出削減に向けた事業者支援 **分野 21**

- ・ 県条例に基づく温室効果ガス排出削減計画等評価制度を活用し、評価結果が十分でない事業者を対象に、専門家を派遣し個別支援を実施(15件)

○産学金官連携による次世代エネルギー技術の開発・製品化の促進 **分野 61**

- ・ エネルギー関連産業コンソーシアムにおいて、省エネルギー技術などに関する技術開発を目的としたワーキンググループ事業に対し補助金により支援【再掲】
(ワーキンググループ活動支援補助金:3 件、1,622 千円)

(3)家庭部門～低炭素な新しい生活様式への転換～ **分野 21**

○デジタル技術を活用した環境学習支援の強化

- ・ 行動変容につながる様々な情報や環境学習プログラム等にワンストップでアクセスできるサイト「ぎふ環境学習ポータルサイト」を運用
- ・ 環境問題についてクイズ形式で学ぶWebサイト「ぎふ環境エコ検定」の新規設問の追加
- ・ 高校生を対象とした講義形式の動画及び動画の学びを深めるための「資料編」を制作し、ぎふ環境学習ポータルサイト上に掲載
- ・ 市町村、企業、環境活動団体の取組状況を紹介するページの作成や、掲載されている環境学習プログラムへの申込のワンストップ化等、同ポータルサイトの改修を実施

○ライフスタイルの変容を促す普及啓発の実施

- ・ 家庭での省エネ行動による CO2 排出削減量を見える化するサイト「ぎふエコアクション」を運用

○デジタルを活用した若年層の意識啓発、行動変容の促進

- ・ 地球温暖化対策に資する動画広告を YouTube 及びInstagramに配信

(4)運輸部門～移動・運搬手段の変革～

○物流の効率化・省力化の促進 **分野 66**

- ・ 物流における 2024 年問題の解決のため、岐阜県スマート物流推進協議会を設置し、デジタル技術等により効率化された物流の実現と普及に資するため、5 件の実証事業を実施

○地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及び MaaS や自動運転技術の基盤整備【再掲】 **分野 102**

- ・ GTFS 整備に向け、市町村を対象に勉強会を開催(2 回)、市町村にアドバイザーを派遣(2 市)
- ・ AI オンデマンド交通等デジタル技術を活用した運行の効率化等の取組や、自動運転の実装を後押しする補助制度により、市町村の取組を支援した。(岐阜県地域公共交通 DX 推進事業費補助金:9 市町 28,356 千円)

(5)部門横断的対策～脱炭素社会に向けた分野横断的な対策の推進～ **分野 21**

○オール岐阜による脱炭素の推進に向けた連携の促進

- ・ 「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を活用し、脱炭素に関する様々な情報提供や会員間のマッチングなど、会員の先導的な脱炭素活動を支援

(6)吸収部門～森林の多面的機能の保全～

○森林情報の共有と活用 **分野 90**

- ・ 災害に強い森林作業用道路の整備適地をデジタル地図で公開
- ・ 森林クラウドシステムにおいて、森林簿データなど各種森林情報を共有
- ・ 林業事業体が作業現場等で森林クラウド情報を活用できるよう操作研修等を実施

○ICT等を活用した効率的な木材生産と再生林の促進 **分野 91**

- ・ 2022年度から森林クラウドシステムの運用を開始し、森林資源や森林経営計画等のデータを共有
- ・ 林業事業体のGNSS測量機器、ドローン等のICT導入を支援
(林業事業体ICT技術等導入支援事業費補助金:10事業体、6,775千円)
- ・ 林業事業体の高性能林業機械等の購入及びレンタルを支援
(高性能林業機械導入事業費補助金: 購入:1事業体 11,160千円)
(小規模林業事業体木材生産支援事業費: レンタル:6事業体、4,196千円)
- ・ 現場作業の省力化及び工期の短縮が見込める路網設計システムの操作研修会を開催(回数:1回、受講者数:20人)したほか、路網設計システムを農林事務所にて活用

○製品流通体制の構築支援 **分野 92**

- ・ 製材工場、製品流通事業者等の製品等管理や業務管理の改善を支援
(県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金:3件、1,633千円)

分析・今後の取組

(成果指標㉕) 県全体の温室効果ガス排出量)

※ 23～25年度の数値は未発表

- ・ なお、22年度は、各部門での省エネ推進によって、13年度比28.1%の削減を達成。
- ・ 省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入促進など、温室効果ガス排出抑制等に関する対策を進めていく。
- ・ CO2排出削減量が見える化するサイト「ぎふエコアクション」や大型商業施設を活用した普及啓発活動により、県民の行動変容を促進していく。

(成果指標㉖) 県庁の温室効果ガス排出量)

※ 25年度の数値は未発表

- ・ 24年度は、エネルギー使用量の削減や再エネ由来電力の購入により、13年度比25.6%の削減を達成
- ・ 県有施設の設備改修や公用車の更新においても、計画的に改修・更新を進めていく。
- ・ 今後の「公有財産管理システム」の再構築にあわせて、施設管理等の最適化に向け、修繕履歴等の機能付加の検討を進める。
- ・ 新たな公用車予約システムの導入に向けた検討を進める。

(成果指標㉗ 県有施設の使用電力のうち、再生可能エネルギー電力の割合)

※ 25年度の数値は未発表

- ・ 24年度は、特に教育委員会・公安委員会所管施設において再生可能エネルギー由来電力の調達が進み、23年度実績(9.7%)を大幅に上回った。

(成果指標㉘ 環境学習用のポータルサイト閲覧回数)

- ・ 予定どおりには進捗しなかった。
- ・ ユーザー数は伸びているものの、リピーターによる「目的を持った閲覧」が多くなったことから、閲覧回数が伸び悩んだ。
- ・ ポータルサイトの認知度向上・活用促進のため、小中学校に加え、企業や環境団体等へのチラシの配布、県内の小学生全員に配布される情報誌への広告掲載、商業施設・市町村が実施する環境フェア等への出展などの広報活動をさらに強化する。
- ・ 引き続き、行動変容につながる様々な情報や環境学習プログラム等の収集・掲載、環境問題についてクイズ形式で学ぶWebサイト「ぎふ環境エコ検定」の新規設問の追加を行い、ポータルサイトの内容をさらに充実させる。
- ・ 25年度までに制作した環境学習のための各種コンテンツを、環境教育推進員等が派遣先の授業や講義等で活用することにより、ポータルサイト閲覧数の増加に繋げる。

(成果指標㉙ 森林整備事業の調査・検査等にICTを導入・活用する林業事業者体数)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ 引き続き、補助事業の実施等を通じて、林業事業者のICT導入を支援するとともに、導入機器を活かしきれていない事業者に対する研修や林業イノベーションポータルサイトの整備等による支援を行っていく。

4 文化

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑩県有文化施設の利用者数	274 万人 (2019 年度)	209 万人 (2025年度)	302 万人 (2026 年度)	×
⑪県図書館の電子書籍のコンテンツ数	4,401 点 (2021 年度)	8,653 点 (2025年度)	20,000 点 (2026 年度)	△

実施状況(2025年度)

(1)リアルとデジタルを併用した「ハイブリッド公演・展覧会」の推進 分野 32

- ・ 文化芸術イベント等においてライブ配信・アーカイブ配信を実施
- ・ 展覧会のデジタルアーカイブ化・オンライン発信を実施

○3D バーチャル美術展閲覧数:

- ・ ぎふ美術展:3,429 件(2025年度)
- ・ Art Award IN THE CUBE 展(※360°動画含む)4,484 件(2025年度)
- ・ 青少年美術展:6,450件(2025年度)

○各文化公演オンライン配信数:

- ・ 地芝居公演:3本
- ・ アートラボぎふ:6本
- ・ 清流の国ぎふ 自宅で楽しむ文化芸術:1本

- ・ 専門家(著作権)等による研修・相談会の開催などにより、文化団体の支援を実施
(講座:5回、参加者107名、相談会:3回、参加者7組)
- ・ 『清流の国ぎふ』自宅で楽しむ文化芸術等の動画コンテンツの充実・発信を実施

(2)美術館・博物館等におけるデジタルコンテンツの充実

○デジタルライブラリー・デジタルミュージアムの推進 分野 33

(図書館)

- ・ 古地図約58点をデジタル化

(博物館)

- ・ デジタルコンテンツの充実を図るため、Web上で収蔵品を鑑賞できる 3D映像を制作
- ・ デジタル記録化・Web公開するなど閲覧の利便性を向上させるため、25年度に収蔵品データベースより67点の資料を追加で公開
- ・ アウトリーチ事業として、解説員による Zoom を利用した所蔵品等のリモート解説を実施
(小中高アウトリーチ授業:3 回・179名)
- ・ 展示している恐竜の全身骨格復元標本の 3DCG(AR アプリ)と、白川村大白川の自然の中で恐竜が生活している様子をイメージできる 360°VR コンテンツを館内に常設展示
- ・ 刀剣鑑賞デジタルコンテンツ「刀剣鑑賞自由自在」に 15 件のデータを追加(累積件数 64 件)
- ・ VR コンテンツを、館内体験以外にも民間商業施設でのイベント等で実施(3 回・293 人)

○文化財のアーカイブ化と魅力発信 分野 34

- ・ 県内に所在する国指定文化財(200 件)について、ウェブサイト公開
- ・ 神仏像の 3D データ(101 件)について、ウェブサイト公開

- ・「地芝居大国ぎふWebミュージアム」サイトのコンテンツ充実(担い手インタビュー:2件)

(3) デジタル技術の活用による書籍・収蔵品管理の効率化・省力化 **分野 33**

○身近なデジタル技術を活用したサービスの提供

- ・ スマートフォンで表示された貸出証で貸出手続が可能な図書自動貸出機を運用
- ・ 電子書籍提供サービスを拡充するとともにオンラインでのオーディオブックサービスを開始

○デジタル技術を活用した業務管理

- ・ ICタグ(チップ)による作品・蔵書の一元管理について、図書総点検に係る休館期間短縮を目的としてあらためて導入の可否を検討した結果、費用対効果が低いこと等により導入しないことに決定

分析・今後の取組

(成果指標⑩ 県有文化施設の利用者数)

- ・ 基準値を下回った。
- ・ 引き続き、デジタルを活用した魅力発信、利便性向上を図るなど、来館者の増加を図る。
(展覧会等)
 - ・ 今後の展覧会においても、バーチャル鑑賞の取組を推進する。
(図書館)
 - ・ 23年10月に整備完了したWi-Fiの継続運用を図る。
 - ・ 古地図、郷土資料のデジタル化と公開を推進する。
(文化財保護センター)
 - ・ 埋蔵文化財3D画像の公開、レプリカの活用を推進する。

(成果指標⑪ 電子書籍のコンテンツ数)

- ・ 予定どおり進捗しなかった。
- ・ 購入する書籍の分野を再検討し、購入冊数は増加した。引き続き電子書籍市場の動向を注視しつつ、必要な電子書籍の収集に努める。

(その他)

- ・ ICタグ導入については、導入否と決定したが、今後も他県状況は注視する。
- ・ 図書館の蔵書の中からAIが本を紹介する「蔵書探索AI」の継続運用を図る。

5 医療

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㉔AI を用いた診療支援システム等、デジタル化による業務の効率化を行った病院数	9 病院 (2021 年度)	24 病院 (2025年度)	31 病院 (2026 年度)	○
㉕情報通信機器を用いた診療に係る施設基準届出医療機関数(4 月現在)	80 施設 (2022 年度)	223 施設 (2025年度)	200 施設 (2026 年度)	◎
㉖看護職員就業者数(人口 10 万人当たり)	1,206.7 人 (2018 年度)	(1,376.6 人) (2024 年度)	1353.6 人 (2025年度)	-

実施状況(2025年度)

(1)デジタル技術による医療の高度化・業務の効率化の促進 **分野 35・37**

- ・ 循環器病医療ネットワーク構築事業費補助金により支援(5 医療機関)
- ・ 国の医療施設設備整備費補助金の活用に向け、次年度以降のオンライン診療及び遠隔画像診断設備の導入予定についてニーズ調査を実施

(2)訪問看護を活用したオンライン診療の推進 **分野 36**

- ・ 国の医療施設設備整備費補助金の活用に向け、次年度以降のオンライン診療及び遠隔画像診断設備の導入予定についてニーズ調査を実施【再掲】

(3)地域の関係機関におけるデータの連携体制構築による適切な在宅医療の提供 **分野 36**

- ・ 県医師会が実施する、医療従事者等を対象とした、ICT ツールを活用した診療連携・多職種連携を進めるための研修会等の取組を支援

(4)潜在看護師等の就労支援 **分野 36**

- ・ 潜在看護師等からの求職相談・医療機関等からの求人相談など、計 2,744 件の就労に関する相談をメールにて実施
- ・ 岐阜県ナースセンターの登録者 435 名が、新たに医療機関等へ就職

分析・今後の取組

(成果指標㉔ AI を用いた診療支援システム等、デジタル化による業務の効率化を行った病院数)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ 引き続き、国や県が実施する業務の効率化に向けた機器等の導入支援に係る情報を医療機関や関係団体へ周知する。

(成果指標㉕ 情報通信機器を用いた診療に係る施設基準届出医療機関数)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ 医療機関等によるオンライン診療実施状況等の把握を実施していく。

(成果指標㉖ 看護職員就業者数(人口 10 万人当たり))

※ 25 年度の数値は未発表

- ・ 未就業者への再就業促進研修の開催方法・内容を変更し、より複数の潜在看護師が受講できる研修とすることで、潜在看護師の就労サポートを更に促進する。

6 健康

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊸特定保健指導におけるオンライン・対面併用市町村数	0 市町村 (2021 年度)	21 市町村 (2025年度)	10 市町村 (2026 年度)	◎
㊹保健・医療・介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数	18 市町村 (2020 年度)	42 市町村 (2025年度)	42 市町村 (2023 年度)	◎
㊺意識的に運動を心掛けている人の増加 20～64 歳(男性)	44.6% (2017 年)	(50.8%) (2022 年度)	54%以上 (2023 年)	—
㊻意識的に運動を心掛けている人の増加 20～64 歳(女性)	35.7% (2017 年)	(38.6%) (2022 年度)	65%以上 (2023 年)	—
㊼意識的に運動を心掛けている人の増加 65 歳以上(男性)	60.4% (2017 年)	(56.9%) (2022 年度)	46%以上 (2023 年)	—
㊽意識的に運動を心掛けている人の増加 65 歳以上(女性)	56.6% (2017 年)	(54.8%) (2022 年度)	65%以上 (2023 年)	—

実施状況(2025年度)

(1)ヘルスデータの集約・分析による効果的・効率的な健康施策の推進 分野 39

- ・ 各市町村に健診、介護、医療等の一体的なデータ分析のためのツールを配布すると同時に研修会を開催し、ヘルスデータの活用を促進
- ・ 有識者等からなるデータヘルス推進会議を開催し、健康づくり施策に必要なデータの種類、分析手法等について検討(8月)
- ・ 県内全市町村を対象にデータ分析のためのツールを配布し、ツールを活用したデータ分析の研修会を開催するとともに、データ活用ができていない市町村に対して保健所を通じて個別に支援を実施した。

(2)デジタルツールを活用した個人による健康管理の促進 分野 4・39

- ・ 岐阜県健康・スポーツポイント事業にスポーツアプリを活用
- ・ 同アプリの利用者獲得を図るため、新聞、YouTube 動画、スポーツイベントでのブース等など PRを実施
- ・ 同アプリを活用し、健(検)診の受診やウォーキング、スポーツイベントへの参加を促進

(3)特定健康診査における保健指導のオンライン化 分野 39

- ・ 市町村を対象とした研修会等において、保健指導のオンライン化に係る情報提供を行うとともに、オンライン化の導入を要請
- ・ 市町村のオンライン導入状況に係る調査を行い、県内の導入状況を市町村や関係機関等で情報共有

分析・今後の取組

(成果指標㊸ 特定保健指導におけるオンライン・対面併用市町村)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ 引き続き、研修会等における情報提供や導入要請を行い、オンライン化の導入を推進する。

(成果指標⑳ 保健・医療・介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ ヘルスデータを活用し、健康実態を把握することで市町村ごとの健康課題に応じた効果的、効率的な健康施策(CKD 予防対策、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進等)が行われた。
- ・ 引き続き、各市町村担当者等への研修や、データヘルス推進会議による効果的なデータ分析の検討をしていくとともに、今後はNDBデータの分析を行い、さらなるデータヘルスの推進に取り組んでいく。

(成果指標㉑ 意識的に運動を心掛けている人の増加)

※ 23～25 年度の数値は未発表

- ・ 引き続き、SNS などを通じた情報発信をさらに拡大するとともに、他部局とも連携してスポーツアプリの普及を図ることで、岐阜県健康・スポーツポイント事業への参加者を増やし、幅広い世代の運動習慣の定着化を図る。

(その他(スポーツアプリ))

- ・ スポーツアプリの利用者数については、「第 2 期 清流の国ぎふスポーツ推進計画」において施策目標として掲げるスポーツポイント参加者(12,000 人)のうち、アプリからの参加は 6,000 人を目安としている。25 年度のスポーツアプリ利用者は 15,933 人と、目安を大幅に上回った。
- ・ オンラインウォーキングイベントの開催(5 月、10 月)や景品の充実などアプリの魅力向上を図り、県民のアプリを活用したスポーツポイント事業への参加を促進する。

7 高齢者・障がい者福祉と活躍

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㉔介護職員数	31,508人 (2019年度)	(32,883人) (2024年度)	36,434人 (2026年度)	-
㉕介護ロボット(見守りセンサー)導入補助台数(累計)	1,369台 (2020年度)	5,295台 (2025年度)	4,050台 (2025年度)	◎
㉖ICT導入補助介護事業所数(累計)	110事業所 (2020年度)	1,267事業所 (2025年度)	715事業所 (2025年度)	◎
㉗障がい福祉ロボット導入件数(累計)	10件 (2020年度)	45件 (2025年度)	40件 (2026年度)	◎
㉘障がい福祉分野におけるICT導入件数(累計)	13件 (2020年度)	92件 (2025年度)	91件 (2026年度)	○
㉙就労継続支援B型事業所の平均工賃	17,496円 (2022年度)	(23,758円) (2024年度)	20,000円 (2026年度)	-

※KPI㉔は社会情勢の変化に伴い廃止

実施状況(2025年度)

(1)業務効率化・省力化に向けた事業所へのロボット、ICTの導入促進 **分野40** **分野42**

- ・ 介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットの導入にかかる経費に対して支援(介護テクノロジー定着支援事業費補助金:72法人、221,104千円)
- ・ 介護職員の負担軽減や介護現場での業務の効率化を図るため、ICT機器の導入にかかる経費に対して支援(介護テクノロジー定着支援事業費補助金:74法人、253,477千円)
- ・ 介護ロボット活用の好事例について、介護事業者認定制度専門セミナーで事例発表を行い、県内事業所への横展開を実施
- ・ 介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、障がい福祉ロボットの導入にかかる経費に対して支援(岐阜県障害福祉分野の介護テクノロジー導入事業費補助金:8法人、14,063千円)
- ・ 介護職員の負担軽減や介護現場での業務の効率化を図るため、ICT機器の導入にかかる経費に対して支援(岐阜県障害福祉分野の介護テクノロジー導入事業費補助金及び障害福祉分野のICT導入モデル事業費補助金:15法人、5,311千円)
- ・ 障がい福祉施設へのロボット導入事例について、県ホームページに公表

(2)データに基づくノウハウの継承 **分野40** **分野42**

- ・ LIFE及び障害福祉データベースの運用状況や国の動向について情報収集を実施

(3)デジタル技術を活用した福祉の仕事の魅力発信、交流の場の充実 **分野40**

- ・ 介護に関する入門的研修をハイブリッド形式で実施
- ・ 成人期の発達障がい者及び発達障がい児者の家族等が社会との繋がりを持てるように、オンラインによるピアサポートを開催(対面併用式を含む88回、延べ496人参加)

(4)高齢者、障がい者の活躍促進

○デジタルリテラシーの向上支援 **分野41・43**

- ・ 以下のスマホ教室、研修等により、デジタルリテラシーの向上を支援

- 視覚障がい者向けの ICT 機器の紹介・相談会及び ICT 機器操作研修会
(個人宅への個別講習:延べ 583 回 機器の不具合等のサポート:延べ 120 回)
- 福祉メディアステーションにおける IT 指導員によるパソコン指導(延べ 517 人)

○社会参加の促進 **分野 41・43**

- ・ 高齢者生きがいづくり応援窓口において、電子メールによる相談の受付を実施し、趣味、ボランティア、就労などの各種相談に対応
- ・ 健康づくりや介護予防事業、友愛訪問や地域見守り活動を実施する市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し活動に要する経費に対して支援
(市町村老人クラブ連合会補助金:39 市町村、31,670 千円)
(単位老人クラブ活動費補助金:39 市町村、44,517 千円)
- ・ ニュー福祉機器導入に対して支援
(身体障がい者等福祉対策事業費補助金:29 市町、5,982 千円)
- ・ 県内の障害者就労支援事業所等が製造する商品を取り扱うオンライン販売サイトを運営(44 事業所、288 商品(2026 年3月時点))
- ・ TASC ぎふが開催した各種展覧会等について、動画をオンラインで公開したほか、動画の QR コードを事業報告書に掲載
- ・ TASC ぎふが開催した人材育成研修について、現地・オンラインでの同時開催を実施
- ・ TASC ぎふで開催したオープンアトリエにおいて、現地・オンラインでの同時開催を実施

○農業DXを活用した農福連携の推進 **分野 78**

- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センター(外郭団体)HP の情報を更新
- ・ 同センターの SNS(YouTube)において、農作業の切出動画、作業動画を3本公開
- ・ 農福連携に取り組む事業者や商品等を PR する SNS(Instagram)のフォロワー1,000 人を達成

分析・今後の取組

(成果指標⑳ 介護職員数)

※ 25 年度の数値は未発表

- ・ 引き続き、介護人材確保対策を実施し、介護人材の増加と定着を図る。

(成果指標㉑ 介護ロボット(見守りセンサー)導入補助台数)

- ・ 目標値を達成した。

(成果指標㉒ ICT導入補助介護事業所数)

- ・ 目標値を達成した。

(成果指標㉓ 障がい福祉ロボット導入件数)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ 障がい福祉ロボット導入により、夜間の見回り頻度が減るなど、業務効率化につながったという報告があるなど、効果的に活用されている。

(成果指標⑫ 障がい福祉分野におけるICT導入件数)

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ 23年に本格運用が開始された障害福祉データベースを活用していく。

(成果指標⑭ 就労継続支援B型事業所の平均工賃)

※ 25年度の数値は未発表。

- ・ インターネットを活用した販路拡大支援等を実施し、引き続き工賃向上に取り組んでいく。

(その他)

- ・ eスポーツを導入した介護予防教室をモデル的に開催し、介護予防を推進した。

8 子育て・家庭支援

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊸子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング受講者数(累計)	1,755人 (2021年度)	9,232人 (2025年度)	11,300人 (2026年度)	○
㊹児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホームの入所者記録及び業務日誌のデジタル化率	64.7% (2020年度)	83.3% (2025年度)	100% (2026年度)	△

実施状況(2025年度)

(1)保育所等への ICT 機器導入の促進、デジタルリテラシーの向上 分野 50

○保育所等への ICT 機器導入への積極的な働きかけ

- ・認可外保育施設に対し ICT 化にかかる財政的支援を実施

(岐阜県児童福祉等対策事業補助金:1件、87千円)

○保育所等における ICT 活用のメリットの普及とリテラシー向上

- ・施設長等を対象とした研修におけるICT研修を実施(8月、参加者:80人)
- ・子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング研修を実施

(参加者:3,408人(うちeラーニング受講者2,472人))

(2)SNS やリモート技術を活用した各種相談窓口の充実、関係者のスキルの向上及び関係機関との連携強化

○子どもの居場所(子ども食堂・学習支援教室)の運営団体への支援 分野 51

- ・運営団体へオンラインを活用した研修を実施(11月、12月、1月、3月:計4回 参加者:137人)

○SNSやオンラインを活用した相談窓口の充実及び関係者のスキルの向上 分野 50~53

- ・SNS アカウントを活用した若年妊娠相談を実施
- ・ひとり親に向けてSNSアカウントを活用し、就業情報等を提供。また、オンラインを活用した研修を実施(12回、参加者:83人)
- ・ヤングケアラーの認知度向上を図るための広報及び関係者向けのオンライン活用研修を実施
- ・ヤングケアラーに向けて SNS による相談窓口を開設
- ・DVに関する正しい知識を普及するため県ホームページで情報発信
- ・県内の学校等へDV問題の専門家を講師として派遣する事業において、一部をオンライン講義として実施
- ・ぎふ性暴力被害者支援センターにおいて、LINE による相談を実施
- ・性暴力等に関する正しい知識を普及するため、ぎふ性暴力被害者支援センターホームページで情報発信
- ・子ども相談センターにおいて、SNS による相談窓口を開設
- ・相談担当者の担当者会議をオンラインで実施(5月、8月、11月、1月)

○関係機関との連携強化 **分野 51・52**

- ・ 遠隔地の関係者等とオンラインによる情報交換を実施
- ・ 子ども相談センター及び児童養護施設等における ICT 機器導入を支援
(児童養護施設等における ICT 機器導入支援事業費補助金:5件、2,456 千円)

分析・今後の取組

(成果指標④⑤ 子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング受講者数(累計))

- ・ 予定どおり進捗した。
- ・ 全体の受講者数の増加とともに、e ラーニングを選択する受講者の割合は増加しており、引き続き、多様な受講機会の確保のため、e ラーニングを継続していく。

(成果指標④⑥ 児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホームの入所者記録及び業務日誌のデジタル化率)

- ・ 予定どおり進捗しなかった。
- ・ 引き続き、ICT 機器導入支援事業費補助金を活用するとともに、デジタル化の利便性をより一層周知していくことで、デジタル化の推進を図る。

(その他)

- ・ 23年度から26年度の出生児を対象として、育児用品や子育て支援サービス等に利用できる電子クーポンを発行。オンラインで電子クーポンの発行を申し込めるプラットフォームを運用する。
- ・ ヤングケアラー本人や経験者等の関係者が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンを引き続き開設し、相談体制の充実を図る。

9 女性の活躍

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦デジタルスキル習得のための講座の参加者数	0 (2021年度)	38人 (2025年度)	24人 (2026年度)	◎
㊧「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	198社 (2023年度)	213社 (2025年度)	260社 (2026年度)	△

実施状況(2025年度)

(1) デジタルスキルの習得支援、テレワーク等の普及による女性の就業機会の拡大 **分野 49**

○ デジタルスキルの習得支援

- ・ 起業を目指す女性を対象としたデジタルスキル習得支援講座を開催

(10、11月、参加者:38人)

○ 多様な働き方の推進

- ・ 優れたテレワーク等の取組を行う企業を、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業として新たに10社認定

(2) 男性の家事・育児への参画、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた普及啓発 **分野 49**

- ・ 男女の固定的役割分担意識の変容に向けた企業向け研修を実施(8社)

分析・今後の取組

(成果指標㊦ デジタルスキル習得のための講座の参加者数)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ 24年度以降は事業の形を見直し、キャリアの継続や再就職を希望する女性や、起業を目指す女性を対象に、デジタルスキル習得支援を含めた包括的な事業を展開
- ・ 25年度は、起業を目指す女性を対象に、デジタルスキル習得の支援を行い、デジタル社会に対応できる人材の育成を図った。
- ・ 引き続き、起業を目指す女性を対象に、デジタルスキル習得の支援を行う。

(成果指標㊧ 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数)

- ・ 予定どおり進捗しなかった。
- ・ 25年度も DX や ICT の活用による事務効率化等の取組を評価し、ワーク・ライフ・バランスに推進エクセレント企業として認定した。
- ・ 引き続き、多様な働き方の推進に向け、企業のデジタル化に関する取組を評価していく。

10 産業・労働

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
④従業員 1 人当たりの付加価値額 (従業員 4 人以上の事業所)	995 万円 (2019 年)	(1,046 万円) (2023 年)	1,270 万円 (2026 年)	－
⑤デジタル人材の育成・獲得数(累計) ※22～26 年度の累計	429 人 (2020 年度)	3,537 人 (2025 年度)	3,120 人 (2026 年度)	◎
⑥県内情報サービス業の年間売上高	789 億円 (2019 年)	(1,009 億円) (2022 年)	1,130 億円 (2026 年)	－

実施状況(2025年度)

(1)デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大

○主にデジタル化が未着手の企業に向けた支援 **分野 56・57・62・67**

- ・ 岐阜県中小企業団体中央会にバックオフィス業務のデジタル化に精通した専門家による相談窓口を設置(窓口相談:164 事業者、延べ 303 回)
- ・ 地場産業にかかる製造業を営む事業者が、自社サイトにおいて EC フェアを実施する際に行う、サイト構築・改修等を補助金により支援(中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金:2 件)
- ・ 海外向け EC サイトに県産品を掲載することで、県産品の認知度向上と事業者の海外販路開拓支援を実施
- ・ 米国及び台湾の EC サイト(BtoC)において、県産品を掲載・紹介し、県内販売事業者(14 社)を支援
- ・ EC に関する相談窓口を設置し、748 件の相談に対応するとともにセミナーを開催し、673 名が参加

○主にデジタル化の途上にある企業に向けた支援 **分野 56・57**

- ・ (公財)ソフトピアジャパンのスマート経営応援隊事業によるデジタル化の伴走支援並びにスマート経営実践支援事業によるシステム導入支援を実施

○ソフトピアジャパンによるヒアリング、相談対応: 59 社 延べ 81 回

○スマート経営アドバイザー派遣: 48 社 延べ 158 回

○スマート経営実践支援事業: 19 件

- ・ 岐阜県 DX 推進コンソーシアムにおいてセミナーの開催や先進事例視察を実施したほか、会員企業で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援

○講演会、セミナー: 8 回実施 延べ 384 名参加

○先行事例調査: 4 回実施 延べ 54 名参加

○ワーキンググループ実証事業補助: 11 件、79,131 千円

(2)デジタル人材の育成・確保

○産業のデジタル化を担う県内IT企業の人材育成・確保 **分野 56**

- ・ 就職を控えた大学生を対象に、IT 基礎知識を身につける研修を実施
- ・ 専門人材の採用支援を行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX 人材の確保、副業・兼業による活用を促進
- ・ 同拠点を通じてDX人材を確保・活用した場合に、企業が負担する経費(人材紹介手数料)の

一部を補助(DX人材確保事業費補助金:5件、2,502千円)

○中小企業のデジタル化促進に向けた人材の育成・確保 **分野 57・58・60・70**

○大学生向け IT 基礎講座:122 名受講(延べ 398 回)(※受講者には大学生以外を含む)

○DX・IT 研修:42 講座 305 名受講

- ・ 業務のデジタル化やデータ分析、可視化等に必要な知識や技術に加え、クラウド活用、セキュリティ対策等の専門的な技術習得を目的とした研修を開催

○オーダーメイド研修(企業・団体の要望に応じた研修メニューを提案、実施):6講座 80名受講

○IAMAS による人材育成プログラム

- ・ IAMAS(情報科学芸術大学院大学)の研究・教育手法を活かした、企業におけるイノベーション創出に向けた人材育成プログラム「岐阜イノベーション工房(H30～R4 実施)」参加企業から生まれた新事業・新サービスに関する成果報告会を開催

○生産技術等の向上を目的とした技術者研修:8 講座 110名受講

- ・ 生産技術等の向上を目的としたデータの利活用や小型IoT機器の導入による短期かつ低コストで工場の見える化を実現できる技術者を育成

○イノベーション研修(DX 分野):16 講座 39 名受講

- ・ 自社の生産性向上や業務効率化を実現できる DX スキルを持った人材を育成

- ・ 岐阜県中小企業総合人材確保センターを通じて、企業の採用力向上や人材の定着に向けた個別相談やセミナーの実施により、県内企業の採用活動のデジタル化(HP や SNS など Web 媒体の有効な活用)について提案・助言を実施
- ・ 常設 Web サイト「ギフッシュ」を通じて、県内企業の PR 動画を配信することにより、企業の魅力を発信し、県内企業の採用活動を支援
- ・ 専門人材の採用支援を行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX 人材の確保、副業・兼業による活用を促進
【再掲】
- ・ 同拠点を通じてDX人材を確保・活用した場合に、企業が負担する経費(人材紹介手数料)の一部を支援(DX人材確保事業費補助金:5件、2,502千円)【再掲】

○職業能力開発校のデジタル化の推進 **分野 71**

- ・ 県立国際たくみアカデミーにおいて、視聴覚室等の ICT 設備及び「たくみ情報システム」を利用した職業訓練を実施
- ・ 県立国際たくみアカデミーの職業訓練指導員が第四次産業革命関連研修を受講
- ・ 県立国際たくみアカデミーにおいて、メカトロニクス実習を実施
- ・ 校務事務統合管理システムによる校務事務の一括管理及び就職情報等の共有
- ・ テレワーク環境による職業訓練を行うための情報システム「たくみ情報システム」の運用

(3)デジタル産業の強化・誘致推進

○県内IT企業の競争力強化 **分野 56・57・68**

- ・ 岐阜県 DX 推進コンソーシアムにおいてセミナーの開催や先進事例視察を実施したほか、会員企業で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援【再掲】
- ・ 企業間交流を促進し、新たなビジネスマッチングやイノベーションの創出するため、ソフトピアジャパンワークショップ 24 にコワーキングスペース「Co-Labo SOPIA(コラボ・ソピア)」を運

用

- ・ テクノプラザものづくり支援センターにて、スマート工場実証ラボを運用
- ・ シーズを持つ学生や研究者の掘り起こしを行い、5 者に対してビジネスプランのブラッシュアップ等の支援を実施
- ・ ぎふスタートアップ支援コンソーシアムを中心に、スタートアップの創出と成長に向けた支援を継続しつつ、県内企業との共創事業の創出を促進
- ・ 専門人材の採用支援を行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX 人材の確保、副業・兼業による活用を促進【再掲】
- ・ 同拠点を通じてDX人材を確保・活用した場合に、企業が負担する経費(人材紹介手数料)の一部を支援(DX人材確保事業費補助金:5件、2,502 千円)【再掲】

ODXの進展により、より一層の成長が見込まれるデジタル産業の誘致推進等 **分野 56・69**

- ・ 今後成長が見込まれる半導体関連産業やデータセンターを補助対象とし、企業立地を促進
- ・ 首都圏で開催された企業展に出展し、都市部の企業を中心に誘致活動を展開
- ・ サテライトオフィスへの県外企業の入居支援を実施

○サテライトオフィス等施設誘致推進事業費補助金

件数:2件、交付金額:400千円

- ・ ソフトピアジャパンにて賃料の一部減免によるスタートアップ企業誘致を実施(5件)。また、テクノプラザにて賃料補助によるスタートアップ企業誘致を実施(4 件)
- ・ 県外企業とのオンラインによる面談や、ドローンの空撮映像を活用した工場用地PR動画の作成など、デジタル技術を活用した誘致活動を展開

(4)上記のほか各産業の特性や動向を踏まえたデジタル技術活用の促進

○製造業 **分野 57・58**

- ・ (公財)岐阜県産業経済振興センターのモノづくりコーディネーターにより、脱炭素化に関する相談及び自動車の電動化等に伴う産業構造の変化に対する相談に対応【再掲】
- ・ 岐阜県中小企業団体中央会に次世代モビリティ戦略アドバイザーを配置し、窓口相談及び訪問相談に対応

【再掲】

相談対応実績

- ・ モノづくりコーディネーター((公財)岐阜県産業経済振興センター)
脱炭素化に関する相談:95 件
自動車の電動化等に伴う産業構造の変化に対する相談:49 件
- ・ 次世代モビリティ戦略アドバイザー(岐阜県中小企業団体中央会)
窓口相談:32 件、訪問相談:47 件

- ・ セミナー開催による情報提供や専門家による伴走支援を実施し、8 事業者の自動車の次世代化対応計画の策定を支援【再掲】
- ・ 産業技術総合センターにリニアトーション型試験機を導入するとともに、EV向け軽量化部材の製造に係る繊維強化樹脂の射出条件最適化と繊維配向制御技術の確立に向けた研究を実施【再掲】

- ・ IoT を活用した製品や金型の異常検知技術を開発するとともに、工場内加工機の稼働状況を把握することで、製品の不良率を低減させ最適な工程管理を実現するシステムの開発を実施
- ・ AI や IoT を活用して、製造ライン上のワーク・ロボット・作業員・周辺装置等のセンシングした情報から、各装置の動きをリアルタイムに最適化する柔軟性の高い生産システムの開発を実施
- ・ ものづくり企業のDXを支援するため、デジタル技術や支援メニューを情報発信する「DXベース」を運用
- ・ ものづくり企業のDXを促進するため、セミナー及び展示会「ものづくり×DXフェス」を開催(10月)

○エネルギー関連産業等 **分野 61**

- ・ エネルギー分野別専門研修において、県内事業者等を対象に EMS に関する講座を実施【再掲】
(受講者数:2日間で延べ32人)
- ・ エネルギー関連産業コンソーシアムにおいて、再生可能エネルギーなどに関する技術開発を目的としたワーキンググループ事業に対し補助金により支援【再掲】
(ワーキンググループ活動支援補助金:3件、7,519千円)

○航空宇宙産業 **分野 59・73**

- ・ 航空宇宙生産技術開発センターにおいて、学生に対する実践的な人材育成や地域企業の生産性向上を目的としたリカレント教育を実施
- ・ 大学や公設試験研究機関等が保有する技術シーズや企業の開放特許等を活用して生産現場の改善や新たな生産技術開発などの生産性向上に取り組む県内中小企業を支援(伴走支援型イノベーション創出推進事業費補助金:14件、交付確定額39,483千円、総事業費43,272千円)
- ・ 航空宇宙関連企業に向けたDX理解促進のためのセミナーを開催(1月)
- ・ AI・IoT等を活用した新規受注獲得・コスト削減に向けた新たな生産体制の構築、新技術・新工法の開発、新規参入のための認証取得に係る試作費、試験検査費等への支援を実施(航空宇宙・ドローン産業等競争力強化支援事業費補助金9件、11,588千円)
- ・ 展示機体の全周囲映像や機体内部等をVR映像化し、21年度から空宙博HPにて公開中
- ・ ISS日本実験棟「きぼう」の実物大模型を生かしたMRデジタルコンテンツ(22年度製作)を活用し、空宙博にて宇宙開発の壮大さを実感できるイベントや宇宙飛行士が船内で行う実験を疑似体験できる講座を開催
- ・ 小中学生向け学年別の紙媒体教材及びセミナー資料をデジタル化し、22年度から空宙博HPにて公開中
- ・ 「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、県内外のドローンの取組の現状と課題などのセミナーを開催(3回)、研究会を開催(2回)や、ドローンビジネスマッチングサイトによる情報発信(掲載事業者50社)を実施

○ヘルスケア産業 **分野 60**

- ・ 県内医療・福祉現場のニーズを調査し、県内企業とのマッチングを実施

マッチング実績

31件(中部国際医療センター、岐阜大学医学部附属病院等の医療機関のニーズを収集し、県内のモノづくり企業とマッチングした)

○地場産業 **分野 58・62・63**

- ・ 海外向け EC サイトに県産品を掲載することで、県産品の認知度向上と事業者の海外販路開拓支援を実施【再掲】
- ・ 中東や東南アジア市場向けに加工食品のオンライン商談会を実施(1月)
(参加者:県内事業者6社、海外バイヤー4社)
- ・ 地場産業にかかる製造業を営む事業者が、自社サイトにおいて EC フェアを実施する際に行う、サイト構築・改修等を補助金により支援【再掲】
(中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金:2件)
- ・ 以下の研修により、伝統産業に携わる職人等のデジタルリテラシー向上を支援
 - ・ スマホ写真撮影講座(1回、参加者:3名)
 - ・ Instagram 入門講座(1回、参加者:9名)
 - ・ メディア発信講座(1回、参加者:6名)
 - ・ デジタル活用講座(3回、参加者合計:42名)
- ・ AI を活用した色合い等の自動検査システムを導入したタイルの新しい生産システムの開発を実施
- ・ 木材表面の画像から、品質と木目模様の審美性を両立する板材の組み合わせ AI 最適化システムの開発を実施

○商業・物流 **分野 64・66**

- ・ 物流における 2024 年問題の解決のため、岐阜県スマート物流推進協議会を設置し、デジタル技術等により効率化された物流の実現と普及に資するため、5 件の実証事業を実施【再掲】
- ・ オンラインを活用した商店街PR等、デジタル技術を活用した集客、魅力発信を支援

○働き方改革等 **分野 72**

- ・ 首都圏で開催された企業展に出展し、都市部の企業を中心に誘致活動を展開【再掲】
- ・ サテライトオフィスへの県外企業の入居支援を実施【再掲】
- ・ 障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者雇用企業のテレワーク導入に係る相談対応支援を実施
- ・ 障がい者の特性・ニーズを踏まえ、就職に必要な知識・技能を習得するための委託訓練を実施

分析・今後の取組

(成果指標④⑨ 従業員 1 人当たりの付加価値額(従業員 4 人以上の事業所))

※ 24、25 年度の数値は未発表

- ・ DX事例の創出と横展開を図るため、「岐阜県DX推進コンソーシアム」において、先進事例調査やセミナー等を実施するほか、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用した新サービスの開発、生産性向上につながる共同研究や実証事業等を支援し、企業の付加価値額の増加を目指す。

(成果指標⑤⑩ デジタル人材の育成・獲得数)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ デジタル人材育成に向けて研修を充実させており、想定以上の実績があった。
- ・ 引き続き、ソフトピアジャパンでの研修に加え、テクノプラザでのものづくりDX研修を実施するなど、人材育成事業の充実を図る。

(成果指標⑩ 県内情報サービス業の年間売上高)

※ 25年度の数值は未発表

- ・ ソフトピアジャパンによる企業支援を推進することで企業の競争力強化を促すことで、情報産業の活性化・売上高増加に繋げる。

(その他)

- ・ 「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、セミナーや研究会を開催するとともに、実証実験や小型機の改良、大型機の開発・製造等を支援していく。

11 観光

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊟観光消費額	2,933 億円 (2019 年)	(4, 013 億円) (2024 年)	3,300 億円 (2026 年)	－
㊞観光入込客数(実人数)	4,800 万人 (2019 年)	(4, 470 万人) (2024 年)	5,100 万人 (2026 年)	－
㊟デジタルマーケティング人材育成延べ事業者数	0 事業者 (2020 年度)	1,203 事業者 (2025年度)	2,400 事業者 (2026 年度)	△

実施状況(2025年度)

(1)デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化 分野 75

○SEO・MEO 対策による誘客促進

- ・ 外国人向け観光情報 Web サイト「VISIT GIFU」等を活用した SEO 対策や、Web 広告を活用した情報発信を実施

「VISIT GIFU」アクセス数(25年): 99万件

○デジタル技術を活用した誘客促進

- ・ 位置情報に基づくデータ分析を活用した誘客促進を図るため、市町村、観光協会、観光事業者を対象にした研修会を実施(県観光連盟主催)

(2)新たな観光スタイルの普及・促進に向けたニーズ調査・環境整備 分野 75

- ・ ワークーション普及に向けた PR を、既存の誘客プロモーションにおいて継続して実施

(3)観光事業者のデジタル化支援及び事業者間ネットワークの構築支援 分野 74

○業務効率化・生産性向上に向けたデジタル技術の導入・活用支援

- ・ 県内各地において県の人材確保支援機関における業務効率化事業に関するセミナーを開催

○事業者間ネットワークの構築支援

- ・ 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を活用したキャンペーンを実施するとともに普及を図り、約 1,900 の観光関係事業者が参画

分析・今後の取組

(成果指標 ㊟観光消費額、㊞観光入込客数(実人数))

※ 25 年の数値は未発表

- ・ インバウンド需要を着実に獲得するため、引き続きデジタルマーケティング手法(SEO、LLMO、WEB広告等)により、旅行客の嗜好にあった情報を効果的に発信し、WEB上での旅行客との接点を増やしていく。

(成果指標㊟ デジタルマーケティング人材育成延べ事業者数)

- ・ 予定どおり進捗しなかった。
- ・ 引き続き、データ等を活用した誘客促進の知見向上を図る研修等により、デジタルマーケティング人材の育成に取り組んでいく。

(その他)

- ・「岐阜県版宿泊業の生産性向上事例集」を活用し、優良事例を全県下に波及させるとともに県内宿泊業の業務効率化・生産性向上を促進していく。

12 農畜水産業

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦スマート農業技術導入経営体数	345 経営体 (2020 年度)	(741 経営体) (2024年度)	1,300 経営体 (2026 年度)	-
㊦EC(電子商取引)等導入経営体数	149 経営体 (2021 年度)	230経営体 (2025年度)	250 経営体 (2026 年度)	○
㊦ため池等の改修による湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	240ha (2020 年度)	4,117ha (2025年度)	4,400ha (22~26 年度累計)	○
㊦「ぎふ農村ワーケーション」に取り組む施設数	14 施設 (2020 年度)	(54 施設) (2024 年度)	50 施設 (2026 年度)	-

実施状況(2025年度)

(1)スマート農業・データ活用型農業の加速化

○農業 DX プラットフォームの構築による収量・収益性の向上 **分野 77**

- ・ 農業 DX プラットフォームの構築に向け、大学などの有識者、農業者、農業関係団体等からなる構築検討会を開催
- ・ ロボットや AI、IoT などのデジタル技術を活用できる農業 DX 指導者について、新たに土地利用型作物の指導者を育成

○生育・環境データ等に基づく管理・診断技術による生産管理の高度化 **分野 77**

- ・ 冬春トマト、夏秋トマト、いちご、切りバラ産地においてモデル農場を設置し、栽培環境データを収集、分析し、栽培改善や病害発生予察を実証

○スマート農業技術の導入促進 **分野 77・79**

- ・ 中山間地域におけるスマート農業機器(ドローン、リモコン草刈り機など)のシェアリングによる導入コスト低減を支援(スマート農業技術導入支援事業費補助金:5 件、13,512 千円)
- ・ 畜舎の DX に資する機械等の導入を支援
(畜舎省力化施設整備事業費補助金:3件、1, 256千円)

○中山間地域等における通信インフラの強化 **分野 77**

- ・ 中山間地域において RTK など地域の実情に応じた GNSS の活用を推進

○ODXを活用した農地利用促進 **分野 88**

- ・ 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向等を効率的に把握し、関係機関と情報共有するための体制整備に向け、23 年度に導入したタブレット端末の運用を支援

(2)農業 DX に対応できる担い手の育成・確保の強化

○農業DXに対応できる研修施設等の充実 **分野 78・81**

- ・ 就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」において、新規就農者のインタビューや就農研修施設の紹介動画を活用した PR を実施
- ・ 就農相談会において、いちご及び冬春トマトの研修施設を疑似体験できる VR 動画を活用した相談対応を実施
- ・ 漁協の電子遊漁券システムを活用した遊漁者の誘客に向けた研修を実施

○品目の特性等に応じた担い手の育成強化 **分野 79・84**

- ・ 畜舎にDX機器(自動哺乳ロボット、分娩監視・発情発見システム及び自動給餌機)の導入を支援 (畜舎省力化施設整備事業費補助金:3件、1,256千円)
- ・ 繁殖管理及び疾病管理システム等の技術を統合した畜産版 DX 農場において、繁殖管理の省力化を推進するとともに、生産者の視察を受入れ
- ・ 県内 7 か所のバラ生産農家において、日射比例式灌水装置を導入し、気象条件と植物生理に基づいた栽培管理を行い、収量向上効果やコスト削減効果を実証
- ・ 国際園芸アカデミーで栽培環境管理システムを活用した実習授業を実施

○ODXを活用した普及指導活動の強化 **分野 78**

- ・ データ活用型普及指導の体制整備に向け、普及指導員の研修動画撮影を実施
- ・ 普及指導員に対し、画像診断解析機能付き顕微鏡の使用方法を習得する病害診断研修会を実施 (病害虫診断実績延べ27件(顕微鏡写真メール送付での診断実績含む))
- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センターに経営相談窓口を設置し、専門家を交えた経営発展に資する相談会をオンラインでも実施(6回)

○農業DXを活用した農福連携の推進 **分野 78**

- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センター(外郭団体)HP の情報を更新【再掲】
- ・ 同センターの SNS(YouTube)において、農作業の切出動画、作業動画を3本公開【再掲】
- ・ 農福連携に取り組む事業者や商品等を PR する SNS(Instagram)のフォロワー1,000 人を達成【再掲】

(3)DXによる安心で身近な食づくりや豚熱等リスクに対応した生産体制強化

○多種多様な需要と供給に対応した流通システムの構築 **分野 82**

- ・ 地産地消県民運動の取組をPRする「清流の国ぎふ地産地消めぐり」webサイトに加え、SNSとの連携による情報発信力の強化を実施
- ・ 6次産業化認定事業者を対象に、インターネットを利用した販売に関する研修を実施(5回)

○安心と信頼を届ける農産物の生産展開 **分野 77・87**

- ・ AI を活用した害虫モニタリングシステムの活用に向けた情報収集を実施

○ODXによる家畜防疫対策等の強化 **分野 80・81**

- ・ Web 会議ツールを用いて、農家や獣医師向けの会議や研修を開催
- ・ 研修や防疫演習の内容を公式 YouTube チャンネルから配信(県内農家向け豚熱対策会議、防疫演習)
- ・ 国による全国統一システムのうち、2 種類のシステムを運用(家畜疾病サーベイランスシステム、飼養衛生管理等支援システム)
- ・ 大学及び家畜保健衛生所が保有する診療や病性鑑定等のデータを蓄積
- ・ 県が運用する捕獲情報記録アプリ「いのししマップぎふ」について、ユーザーの意見をもとに操作性を改善
- ・ 県内河川におけるカワウによる漁業被害を軽減するため、漁業協同組合等がカワウの追い払

いや生息調査を効率的かつ効果的に実施できるドローンの活用及び導入を支援

(野生鳥獣個体数管理事業費補助金 28 件、18,542 千円)

(4)AI等を活用した出荷・消費予測など最適な生産・流通システムの構築

○デジタル技術を活用した国内外の販路拡大 **分野 82**

- ・ GIFTS PREMIUM のECサイトに 6 次産業化商品等を販売する他、SNS による情報発信、店舗専用アプリによるデータを活用した販売対策を実施
- ・ 県産食材を海外の消費者向けに SNS でライブ配信し、リアルタイムで販売する「ライブコマース」を 15 事業者が実施

○花きの安定供給による需要拡大 **分野 84**

- ・ 県育成品種の出荷期間の拡大に向け、現地の農場において、栽培環境、出荷量等のデータを集積(6 農場)
- ・ 花きの魅力を伝える情報発信の実施(SNS 68 件)

○スマート養魚技術の導入促進 **分野 81**

- ・ 養殖業における飼育管理等の省力化のために導入した機器類の活用を支援

○ODXを活用した生産性・収益性の向上に向けた技術開発 **分野 83**

- ・ 牛の健康状態をリアルタイムでモニタリングするセンサーを改良
- ・ 衛星画像および気象データによる米の品質や生育の予測式の精度向上
- ・ 切花フランネルフラワーの出荷予測・開花調節技術の開発

(5)農業用施設管理の合理化・省力化と危機事案への迅速な対応 **分野 86**

- ・ 農業用水路において、ドローンカメラや水中カメラなどのデジタル技術を活用した施設調査を実施し、施設点検等への実用に当たっての課題・効果等を検証(2 箇所)
- ・ 基幹的農業用水路の点検記録・管理システムの使用方法等について、施設管理者に対し説明を実施(18 箇所)
- ・ 農業用ため池・ダムを管理する団体に遠隔監視装置の整備と維持管理費を支援
(農業用防災ダム点検管理強化事業:6団体、6,886千円)
(ため池防災支援事業:9地区、6,401千円)
(水利施設管理強化事業:1 団体、103 千円)
- ・ ため池改修等の工事において、ICT を活用した施設整備を実施(4件)

(6)オンラインを活用した農村関係人口の更なる増加 **分野 85**

- ・ 農泊を中心とした岐阜県の農村の魅力について動画を活用した PR を実施

(7)デジタル化が進まない層に向けた効果的な生産指導、情報提供 **分野 77**

- ・ 普及指導員によるタブレット端末等を活用した普及活動を実施
- ・ YouTube「岐阜県スマート農業推進センターWebTV」によるスマート農業機器や、スマート農業技術研修などの情報提供を実施

分析・今後の取組

(成果指標⑤ スマート農業技術導入経営体数)

※ 25年度の数值は未発表(6月末確定予定)

- ・ 農業経営体に対するスマート農業技術の導入支援や研修会を実施し、生産性向上に向けて、複数の環境管理データを分析、組み合わせる等のデータ管理型農業を促進するとともに、環境負荷低減等につながる技術の現地実証を実施し、スマート農業技術の持続性の向上を図る。

(成果指標⑥ EC(電子商取引)等導入経営体数)

- ・ 予定どおり進捗した。

(成果指標⑦ ため池等の改修による湛水被害等のリスクを軽減する農地面積)

- ・ 予定どおり進捗した。

(成果指標⑧ 「ぎふ農村ワーケーション」に取り組む施設数)

※ 25年度の数值は未発表

- ・ 24年度に目標達成済。

13 林業

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊸県産材の販路拡大に向けた ICT・VR 技術等の導入件数(累計)	0 件 (2020 年度)	26件 (2025年度)	50 件 (2026 年度)	△
㊹森林整備事業の調査・検査等に ICT を 導入・活用する林業事業体数(再掲)	0 者 (2020 年度)	49 者 (2025年度)	49 者 (2026 年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1)スマート林業の推進

○森林情報の共有と活用 **分野 90**

- ・ 災害に強い森林作業用道路の整備適地をデジタル地図で公開【再掲】
- ・ 森林クラウドシステムにおいて、森林簿データなど各種森林情報を共有【再掲】
- ・ 林業事業体が作業現場等で森林クラウド情報を活用できるよう操作研修等を実施【再掲】

○林業事業体の ICT 化支援 **分野 91**

- ・ 2022 年度から森林クラウドシステムの運用を開始し、森林資源や森林経営計画等のデータを共有【再掲】
- ・ 林業事業体の GNSS 測量機器、ドローン等の ICT 導入を支援【再掲】
(林業事業体 ICT 技術等導入支援事業費補助金:10事業体、6,775千円)
- ・ 林業事業体の高性能林業機械等の購入及びレンタルを支援【再掲】
(高性能林業機械導入事業費補助金: 購入:1 事業体 11, 160千円)
(小規模林業事業体木材生産支援事業費: レンタル:6事業体、4, 196千円)
- ・ 現場作業の省力化及び工期の短縮が見込める路網設計システムの操作研修会を開催(回数: 1 回、受講者数:20 人)したほか、路網設計システムを農林事務所にて活用【再掲】

○林業用の無人化・自動技術の確立 **分野 91**

- ・ 最新式林業機械の現地見学会を開催(回数:3 回、受講者数:123 人)

○林業労働災害の防止と作業の効率化 **分野 91**

- ・ 携帯電話エリア外での通信技術の普及に向け、林業労働災害レスキュー訓練を通じて、携帯圏外通信技術(衛星携帯電話)の実証訓練を開催 (回数:1回、訓練参加者数:34 人)

(2)木材需要情報、在庫管理、配送システム等のデジタル化と情報共有による木材供給体制の強化

○製材・加工工場における生産効率の改善・製品倉庫における在庫管理の改善 **分野 92**

- ・ 製材工場等の原木在庫管理や業務管理システムの開発及び導入を支援(2 件)
(県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金:2件、1,258千円)

○製品流通デジタルプラットフォームの構築 **分野 92**

- ・ 製品流通事業者における販売管理や業務管理のデジタル化を支援(1件)
(県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金:1 件、375千円)

○木材製品の製造・販売事業者、工務店等におけるデジタル技術の導入促進 **分野 93**

- ・ 県産材製品等のインターネットや SNS を活用した PR や販路拡大を支援(2 件)
(県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金:2 件、1,580千円)

(3)デジタル化が進まない事業者に対する助言・支援

- ・ 林業事業者を対象とした ICT 活用の研修を開催(延べ27回、受講者数:246名)
- ・ 製材・加工工場や製品流通事業者などを対象とし、セミナーを開催(2 回、受講者数72名)するとともにシステム等導入の支援のための専門家を派遣(4者)

分析・今後の取組

(成果指標⑨ 県産材の販路拡大に向けた ICT・VR 技術等の導入件数)

- ・ 予定どおり進捗しなかった。
- ・ デジタル化への取組を希望する事業者はあるが、事業者毎に適したデジタル化は異なることから、引き続き研修会の開催や専門家を派遣し導入を支援する。また Web や VR 技術等を活用した新たな営業・商談活動による販路拡大や、製材・加工工場における生産管理、在庫や販売管理のデジタル化などを支援していく。

14 社会インフラ・建設業

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦ 新技術の活用による社会インフラの点検数 (道路、河川、砂防施設の(試行)点検において、5年間に新技術を活用した施設累計)	48箇所 (2020年度)	328箇所 (2025年度)	250箇所 (22~26年度累計)	◎
㊦ ICTを活用した土工工事の割合 (県土整備部発注の1,000㎡以上のもの)	39% (2020年度)	92% (2025年度)	88% (2026年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1) ドローンなど遠隔技術やデジタル情報の活用により、社会インフラの点検や被災状況の把握の推進 **分野 96**

- ・ ドローン、レーザー技術など、新技術を活用した社会インフラの点検を実施
- ・ 水位計や河川監視カメラ、各種システム等の運用により、災害リスク情報をリアルタイムで発信
- ・ 災害時にはドローンやウェアラブルカメラ、点群データ等を活用し、被災状況を迅速に把握

(2) 社会インフラのデジタル情報を活用するためのプラットフォームの構築 **分野 96**

- ・ 「スマぱと」等と連携し、社会インフラの点検パトロールなどに活用
- ・ 国土交通省の動向を注視し、連携に必要な仕様等の情報収集を実施
- ・ 建設業における情報共有システム(ASP)の活用を推進

(3) ICT活用工事の普及拡大と担い手育成 **分野 95・97**

- ・ モデル工事を実施(2024年度:107件)

○モデル工事实施件数: 80件(累計 589件(2017~2025年))

- ・ ICTコーディネーターの現場派遣を実施(5現場)
- ・ BIMの普及に向けた、公共工事による受注機会創出のため、県発注工事においてBIM活用を条件とした工事、設計を発注

○BIMモデル工事实施件数: 5件(工事:3件、設計2件)(累計28件(21~25年))

- ・ 建築事業者へのBIMの理解促進のため、建築事業者向け勉強会を開催し、県の発注工事受注者を講師に、現場での実施事例を紹介(1回、参加者計:22名)
- ・ 導入意欲のある企業の後押しと業界への人材の輩出のため、高校生・若手技術者向けBIM操作研修を実施(8回、参加者計:125名)
- ・ 事業課ごとに3次元モデルを有効活用しやすいパターンを想定し、CIMを4件試行
- ・ 建設ICT人材育成センターにおいて、生産性向上に向けたICTの担い手育成研修を実施(建設ICT研修、技術力向上セミナー、技術者基礎能力向上研修など計43回、参加者計1,008名)
- ・ 技能者の処遇改善に向け、建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用を推進
- ・ ICTの担い手育成に向け、建築業における情報共有システム(ASP)導入研修(受注者向け、発注者向け)を実施(2回、参加者計26名)

分析・今後の取組

(成果指標⑩ 新技術の活用による社会インフラの点検数(道路、河川、砂防施設の(試行)点検において、5年間に新技術を活用した施設累計)

- ・ 目標値を達成した。

(成果指標⑪ ICTを活用した土工工事の割合(県土整備部発注の1,000 m³以上のもの))

- ・ 目標値を達成した。

(その他)

- ・ BIM活用を条件とした建築・設備工事発注、設計発注を引き続き行う。
- ・ 各種研修を継続するとともに受講者アンケートの結果などをもとに研修内容の充実を図る。

15 教育

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㉔授業中に、児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合	76.1% (2020年度)	(85.8%) (2024年度)	95% (2026年度)	—
㉕最先端の産業教育に対応した実験・実習装置(CADやシステム開発装置等)の導入数(累計)	0台 (2020年度)	126台 (2025年度)	100台 (2026年度)	◎
㉖ICTプラットフォームを運用する県立高等学校、県立特別支援学校	0% (2020年度)	100% (2025年度)	100% (2026年度)	◎
㉗デジタル採点システムを導入した県立高等学校	0% (2020年度)	100% (2025年度)	100% (2026年度)	◎
㉘ストレスを抱える児童生徒のうち、学校内外で相談・指導を受けていない人の割合	17% (2020年度)	(2%) (2024年度)	7% (2026年度)	—
㉙教職員のストレスチェック受検率	95.1% (2020年度)	94.4% (2025年度)	100% (2026年度)	×

実施状況(2025年度)

(1)ICT を活用した「ふるさと教育」、「協働的・探究的な学び(STEAM 教育)」、「産業教育」の推進 **分野 107**

○新学習指導要領の示す新しい学びと「ふるさと教育」が融合した協働的・探究的な学び(STEAM 教育)の実現

- ICTを積極的に活用し、教科・科目の枠を超えた探究的な学習活動に取り組む県立高校5校を「地域課題探究型学習推進事業・グローバル探究型」に指定し、探究学習のカリキュラムを開発・実践

- 生徒用個人タブレットを活用した情報の収集・分析・共有
- ICT 機器を活用した研究成果の発表
- 時間的・地理的制約を超えた国内外の大学、研究機関との連携
- オンラインでのGKI(岐阜県人会インターナショナル)メンバーとの交流(カンボジア・台湾・ドイツ・アメリカ)【長良高校】

- 地域創生など様々な分野で活躍するリーダーの育成に資する教育課程等の実践研究を行う県立高校 11 校を「地域課題探究型学習推進事業・地域課題探究型」に指定し、地域課題を発見・解決する探究的な学習を実践

- 生徒用個人タブレットを活用した情報の収集・分析・共有
- 自治体・企業・各種団体と連携し、地域の観光資源や文化財等の魅力を整理・発信
- ICT 機器を活用した研究成果の発表および外部へのオンライン配信を行うとともに、行政および企業に対する企画提案のプレゼンテーションを実施

○最先端の産業教育による地域の産業界を牽引するリーダーとなる人材の育成、医療・福祉教育の充実

- 産業界の次世代を担う人材を育成するために、必要な実験・実習装置や設備を整備

整備した実験・実習装置:126台

- 電子計算組織(PC室)、プリント基板作成実習装置、食品製造実習装置を整備
- ミシン等の修繕及びメンテナンス など

- ・「地域資源を活用した専門的職業人の育成事業」として専門高校 20 校を指定し、研究を実施

- ・地域や企業・大学と連携し、外部講師を招聘して、商品開発や販売実習、ものづくり・農業・福祉・ICT・観光・スポーツ分野等における探究活動を実践
 - ・体験的な学習を通じた専門性と地域貢献力の向上
- ・介護福祉士実務者養成施設におけるICT機器等の導入に必要な経費に対して支援【再掲】
(介護福祉士実務者養成施設 ICT 導入事業費補助金:1 施設、13 千円)

(2)教員の ICT 活用指導力向上の推進 分野 108

- ・学びのICTプラットフォームづくりを推進、児童生徒に場所や時間にとらわれない学びの環境を提供

「学びの ICT プラットフォーム」導入率:100%(県立高等学校、県立特別支援学校)

- ・教員の知識やスキル向上のため、外部講師を招聘し、DXによる社会変革の動向や教員の働き方改革に関する講義や、タブレット端末や導入ソフトに対応した実践的な実技研修を実施

【研修Ⅰ】DX・ICT 知識向上(講演主体)(12回、講師:大学教授、外部有識者等)

【研修Ⅱ】DX・ICTスキルアップ(演習主体)(12回、講師:大学教授、外部有識者等)

- ・学習用タブレットや校務支援システムのサポートデスクを設置

(3)GIGA スクール構想の推進 分野 108

- ・教員の知識やスキル向上のため、外部講師を招聘し、DXによる社会変革の動向や教員の働き方改革に関する講義や、タブレット端末や導入ソフトに対応した実践的な実技研修を実施【再掲】
- ・有識者(大学教授)を「ICT 活用アドバイザー」として登録し、市町村の要望に応じて、アドバイザー派遣を行い、教員研修や授業実践を支援
- ・県内の公立小学校を対象として、算数のクラウド型学習コンテンツ「NEW!GIFU ウェブラーニング(22~26 年度)」を導入

(4)校務の効率化・簡素化、業務の標準化に向けた研究の推進 分野 109 分野 110

- ・校務をサポートする外部人材(スクール・サポート・スタッフ、副校長・教頭業務支援員)を配置
 スクール・サポート・スタッフ:希望する 36 市町村 539 人の配置を支援
 副校長・教頭業務支援員:希望する 6 市町村 6 人の配置を支援
 校内教育支援センター支援員:希望する 13 市町 34 人の配置を支援
- ・校務のデジタル化を実施。また、AI を活用したデジタル採点システムを導入するなど、教員の働き方改革を推進

○デジタル採点システム導入率:100%(県立高等学校)

- ・岐阜県統合型校務支援システムの出退勤管理機能により、適切に教員の勤務時間を管理し、教員一人一人が勤務の実態を把握し、勤務時間を意識して働ける環境づくりを推進
- ・部活動指導者の指導力向上を目的に、オンライン研修を実施するとともに、研修動画を配信
- ・高校入試の WEB 出願システムにより生徒や保護者の出願作業、中学校や高校の入学者選抜業務の効率化・簡素化を推進

(5)デジタル社会におけるストレスから児童生徒・教員を守るサポート体制の充実 分野 108

- ・児童生徒を支援するスクールカウンセラー、スクール相談員等を配置

- ・ 疲労度やストレス状態などを可視化する疲労ストレス測定を県立学校、県教育委員会で各所属の希望・実情等に応じて実施

分析・今後の取組

(成果指標㉓ 授業中に、児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合)

※ 25年度の数値は未発表

(成果指標㉔ 最先端の産業教育に対応した実験・実習装置(CADやシステム開発装置等)の導入数)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ 児童生徒が時代に即した質の高い学びを受けられるよう、最新技術や実践的な技能を習得する教員研修を充実させ、指導力向上に努めていく。

(成果指標㉕ ICTプラットフォームを運用する県立高等学校、県立特別支援学校)

- ・ 目標値を達成した。

(成果指標㉖ デジタル採点システムを導入した県立高等学校)

- ・ 目標値を達成した。

(成果指標㉗ ストレスを抱える児童生徒のうち、学校内外で相談・指導を受けていない人の割合)

※ 25年度の数値は未発表

- ・ 引き続き、校内教育支援センターの設置を進めるなど、児童生徒が相談しやすい体制を整備していく。

(成果指標㉘ 教職員のストレスチェック受検率)

- ・ 基準値を下回った。
- ・ 受検期間中には、所属長へ時点受検率の提供、学校間総合ネット並びにLINEアカウントを用い未受検者に対して、受検勧奨に努めていく。
- ・ 引き続きストレスチェックの重要性や職場環境改善への活用について研修等で説明し、理解と協力を求め、受検率向上を図る。

(その他)

- ・ 介護福祉士実務者養成施設のニーズに応じ、教育現場のICT化に向けた助成を継続していく。

16 警察(防犯・捜査、交通安全)

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑥サイバー犯罪対処能力の向上 (検挙件数)	223 件 (2020 年度)	267件 (2025年度)	223 件 (毎年度)	◎
⑥RPAの導入事務数(警察事務)	0 件 (2021 年度)	9 件 (2025年度)	10 件 (2026 年度)	○
⑦デジタル技術研修受講職員数	0 人 (2021 年度)	504 人 (2025年度)	500 人 (2026 年度)	◎
⑦シミュレータを活用した交通安全教室の 実施回数(累計)	19 回 (2021 年度)	346 回 (2025年度)	250 回 (2026 年度)	◎
⑦防犯カメラ設置の把握件数	8,201 箇所 (2021 年度)	10,365 箇所 (2025年度)	9,000 箇所 (2026 年度)	◎

実施状況(2025年度)

(1)デジタル技術の活用による事務の効率化 **分野 111・112**

- ・ AI 議事録作成システムの活用(利用回数:82 回)
- ・ ペーパーレス会議システムの活用(利用回数:145 回)
- ・ テレワークシステムの機能拡充(利用回数:121回)
- ・ 勤務管理システムの運用による勤務状況の「見える化」、休暇申請等に係る時間の縮減、電子決裁による決裁時間の縮減

(2)防犯・捜査・交通事故抑止対策の高度化 **分野 111・112**

- ・ 総合通信指令システムと警察情報通信ネットワークシステムを接続して初動警察活動の迅速化を図り、緊急車両情報通信システムや無線機器との連携機能を強化
- ・ 交通事故総合管理システムを活用した緻密な事故分析に基づき、交通事故抑止活動を実施、交通環境整備等に資する情報を提供
- ・ 生活道路等において可搬式速度違反自動取締装置を活用した取締りを実施
- ・ 各種シミュレータを活用した交通安全教室を開催(82 回、参加者計:2,040 名)

(3)セキュリティ対策の徹底とサイバー犯罪に対応する人材の育成 **分野 111・112**

- ・ 情報セキュリティインシデント想定訓練(1 回、参加者計:7名)
- ・ 警察庁等が主催するサイバー犯罪捜査に係る高度教養の受講(11 回、参加者計:11 名)
- ・ 情報通信系民間企業への派遣(2 回、参加者計:2 名)
- ・ 部外講師による講義の受講(5 回、参加者計:91 名)
- ・ サイバー犯罪捜査先進県への派遣 (愛知県、警視庁派遣者計:2 名)
- ・ サイバー犯罪捜査官及び「情報技術」枠での採用募集活動
- ・ サイバー・デジタル分野に関して素養のある人材を効果的に登用する組織内公募制度の活性化

(4)県民に行く届くデジタル情報の発信と地域活動の強化 **分野 111・112**

- ・ 「岐阜県安全・安心まちづくり県民大会」を開催(10 月)
- ・ 児童に配布されているタブレット端末に交通安全情報を発信

- ・ デジタルサイネージを活用し、県民に分かりやすい防犯・交通安全情報をタイムリーに発信

分析・今後の取組

(成果指標⑳ サイバー犯罪対処能力の向上)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ 引き続き、サイバー犯罪検挙件数の向上に努めていく。

(成果指標㉑ RPAの導入事務数(警察事務))

- ・ 予定通り進捗している。
- ・ AI-OCRとの組み合わせにより、一層の業務合理化・効率化を推進していく。

(成果指標㉒ デジタル技術研修受講職員数)

- ・ 目標値を達成した。
- ・ サイバー犯罪捜査技術支援員研修会、情報通信専門技術研修会、サイバー犯罪捜査実務専科等を通じて研修を行った。引き続き、職員のデジタル技術向上に向けた取組を推進していく。

(成果指標㉓ シミュレータを活用した交通安全教室の実施回数)

- ・ 目標値を達成した。

(成果指標㉔ 防犯カメラ設置の把握件数)

- ・ 目標値を達成した。

(その他)

- ・ 統合型GIS、総合通信指令システム、交通事故総合管理システム、交通規制情報管理システムを活用し、合理的・効果的な治安維持活動及び交通安全対策を推進していく。